

今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見（概要）

目指すべき地域の姿・地方財政のあり方

令和6年12月9日 地方財政審議会

- 行政サービスを適切に提供するとともに、持続的な経済成長を図る上で、供給力不足への対応が重要な課題。女性・若者・シニア・外国人等多様な人材に最大限活躍してもらうとともに、デジタル化などのツールを活用しつつ、官民間わず生産性を向上させる取組を強化することが重要。
- 地方財政は、持続可能な地域社会を支える基盤であり、その健全化に不断に取り組むべき。金利上昇の影響にも留意しつつ、地方の特例的な債務残高の着実な縮減に取り組んでいく必要がある。
 - ・地方の長期債務残高はR6年度未見込で179兆円
 - ・このうち地方の特例的な債務残高はR6年度未見込で74兆円（臨時財政対策債46兆円、交付税特別会計借入金28兆円）

令和7年度の地方財政への対応

地方一般財源総額の確保等

- 一般財源総額について、経済・物価動向等に配慮しながら、人件費や社会保障関係費をはじめ、増加する行政需要に係る経費を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保すべき。
- いわゆる103万円の壁については、個人住民税の基本的な性格や、地方の財政に与える影響等に十分配慮した上で、地方団体の声も聞きながら、丁寧な議論を行うことが必要。

効果的・効率的な支出の推進

<デジタル化の推進>

- 供給力不足社会に早急に対応し、生産性を向上させるためには、自治体DX・地域社会DXに集中的に取り組むことが必要。その際、初期経費の負担を平準化するための地方債の特例措置や、都道府県によるデジタル人材プール機能の確保等に取り組むべき。

<公共施設等の適正管理>

- 人口減少等を踏まえ、一層の公共施設の適正配置が必要。このため、集約化・複合化等に伴う除却や、複数自治体による集約化・複合化等について、地方財政措置を拡充すべき。

<公営企業の経営改革>

- 厳しい経営環境となっている病院事業について、地域医療体制の確保を図るためにも、経営改善を促しつつ、資金繰り支援を行う仕組みを検討すべき。

主な重要課題への対応

<安全・安心の確保>

- 緊急没落推進事業について、防災上の効果が広く認識されるとともに、残事業が多いことから、期限を延長すべき。
- 上下水道について、能登半島地震の教訓を踏まえ、耐震化や災害時の水の確保等に資する取組への財政措置を拡充すべき。

<新たな地方創生>

- 女性・若者・シニア・外国人等多様な人材に最大限活躍してもらうという観点を踏まえ、地域おこし協力隊、地域活性化起業人、ローカル10,000プロジェクトなどの取組を強化すべき。

<その他>

- 教職調整額の見直しが行われる場合には、見直しに伴う負担増は、地方財政計画の歳出に所要額を計上し、必要な財源を確保すべき。